

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	保育所運営事業	大町市	40,534,554	36,558,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表

(大町市)

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	保育所運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大町市		
交付金事業実施場所		大町市大町2297-1ほか7箇所		
交付金事業の概要		保育士人件費22名分の平成29年7月～12月の給与に対し、本交付金を充当します。		
総事業費	40,534,554	交付金充当額	36,558,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	36,558,000	
交付金事業の成果目標	市内の保育所は、市の児童福祉、保育事業の拠点施設であります。 本事業を実施することにより、引き続き保育士を確保し、安定的な保育サービスの提供を行うことで、地域住民の福祉の向上を図るとともに、発電用施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解を促進していくこととしています。			
交付金事業の成果指標	本交付金事業において保育士の人件費に交付金を充当し、安定した保育サービスの提供を図ることにより、平成28年度に引き続き平成29年度においても待機児童数ゼロを維持することとします。			
交付金事業の成果及び評価	本交付金の活用により、市内保育所の保育士人件費(8保育所・保育士22名)6ヵ月分を確保することができたため、充実した児童福祉サービスを提供し、待機児童数ゼロを維持することができました。 今後も継続した児童福祉事業の充実を図ることにより、引き続き地域住民からの理解促進を行います。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	保育士人件費	雇用	保育士22名	40,534,554
	計			
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H34

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。